

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ
2013年3月（第1四半期）のサーベイ結果の概要

2013年3月18日公表

CFO サーベイ日本チーム

(代表：加藤英明 名古屋大学教授)

1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、連続 68 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施され、米国、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）へのサーベイ結果をカバーしている。CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっており、かつ包括的な内容となっている。この調査は、世界の上場企業・非上場企業の CFO の個人的な経済見通しや自社の業績・財務戦略の見通しに関するサーベイ（アンケート調査）である。このサーベイ結果は、各国の CFO が、経済のどの要因に注目し、何を懸念しているのか、どのように経済状況を見ているかを知る上で重要な情報を与えてくれる。

本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フェークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり実施している。グラハム教授は、アメリカファイナンス学会の機関誌である *Journal of Finance* の編集長をつとめ、最難関の学会といわれるウエスタンファイナンス学会の次期会長である。コーポレートファイナンスの分野を中心に数多くの影響力のある論文を発表し、いくつかの著名な学会賞を受賞している。

2012 年 12 月より、日本もこのサーベイに参加した。それまでのサーベイの弱点として、経済大国である日本の CFO の認識が反映されていないということがあった。グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学に所属する研究者グループが、本サーベイを担当することになった。グラハム教授が行うグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高い内容も交えて、日本独自の調査を行う計画である。

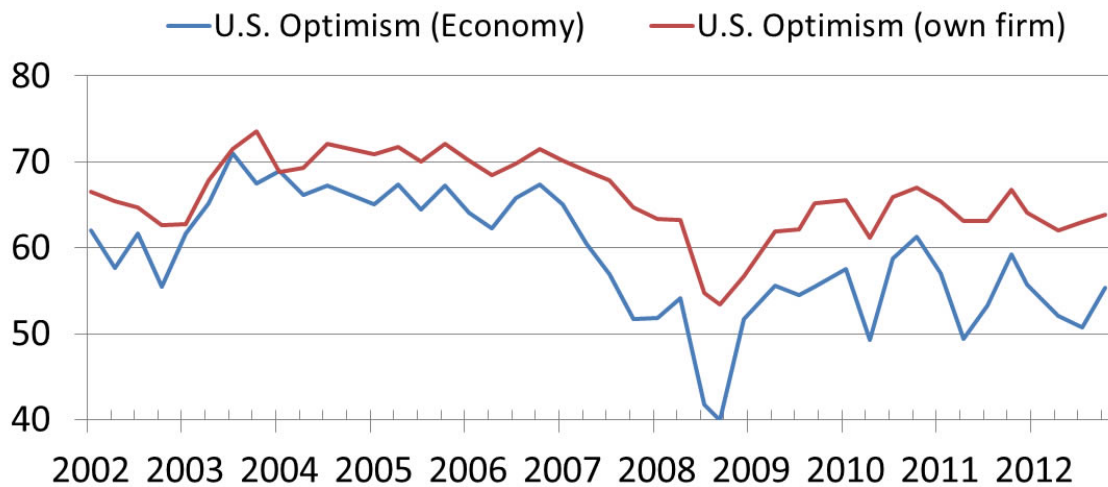
サーベイの結果の概要

本調査は、2013 年 3 月 7 日に終了し、グローバルで 1,143 名もの CFO から回答を得た

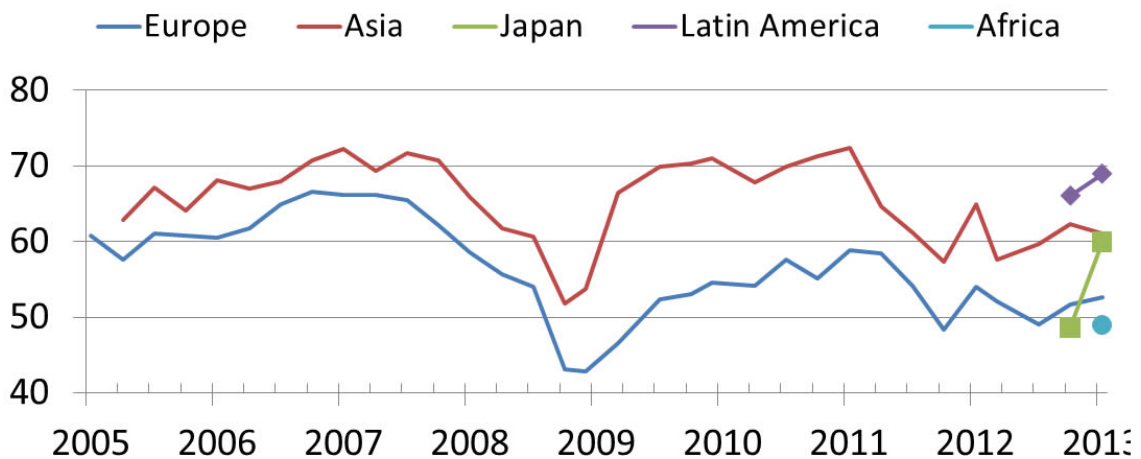
(米国 506 名、アジア 256 名 (日本の CFO99 名を含む)、欧州 177 名、ラテンアメリカ 204 名)。

今回の調査の結果として、米国の CFO の楽観度指数¹は、55 に回復した。これは、前四半期の 51 より高いが (図表 1)、依然として米国における長期の楽観度指数の平均値 59 より低いレベルである。欧州においてはわずかに上昇し、楽観度は 53 であった。ラテンアメリカの楽観度は 69 と高いレベルであり、アジアの楽観度も 62 に上昇した (図表 2)。

図表 1 米国の CFO の自国経済と自社に対する楽観度指数



図表 2 世界の CFO の自国経済に対する楽観度指数



¹ 回答者の楽観度 (0 から 100 の間で評価。0 が最も悲観的、100 が最も楽観的) の平均値

2. 日本の調査結果

日本の調査結果に対するグラハム教授のコメント

A lot of attention has been paid to the value of the Japanese yen versus the U.S. dollar since Prime Minister Shinzo Abe took office in December. A depreciating yen concerns U.S. companies because it makes Japanese products less expensive and ultimately hurts the sale of U.S. products. Despite this hype, we find that U.S. and Japanese CFOs are relatively content with the current valuation of their respective currencies.

(以下、日本語訳)

昨年12月に安倍晋三内閣が誕生して以来、米国ドルに対する日本円の価値に大きな関心が集まった。「円安により日本製品が比較的安価になり、最終的には米国製品の販売に打撃を与えることが、米国企業の懸念材料である」という見解が一般に普及しているが、米国と日本のCFOは、ともに自国通貨の評価に比較的満足しているようである。

図表3は、世界のCFOの楽観度指数を示している。前四半期の調査では、自国経済に対する見通し、自社の業績の見通しともに日本が最も低かったが、状況が一変した。自国経済に対する見通しでは49から60に23.5%上昇し、上昇率は第2位の米国9.1%を大きく上回っている。自社の業績見通しについても51から53に3.7%上昇し、上昇率は第2位の米国1.3%を大きく上回っている。これらは、アベノミクスの大きな効果であると考えられる。

しかし、楽観度指数そのものを見ると、自国経済に対する見通しでは、中国、南米に続き3位であるが、自社の業績の見通しでは、依然として最下位である。但し、この解釈は慎重に行わなければならない。なぜなら、日本人の国民性ゆえ、とりわけ自社の業績の見通しについては、日本のCFOは保守的な予想を行うと考えられるからである。

図表 3 世界の CFO の楽観度指数

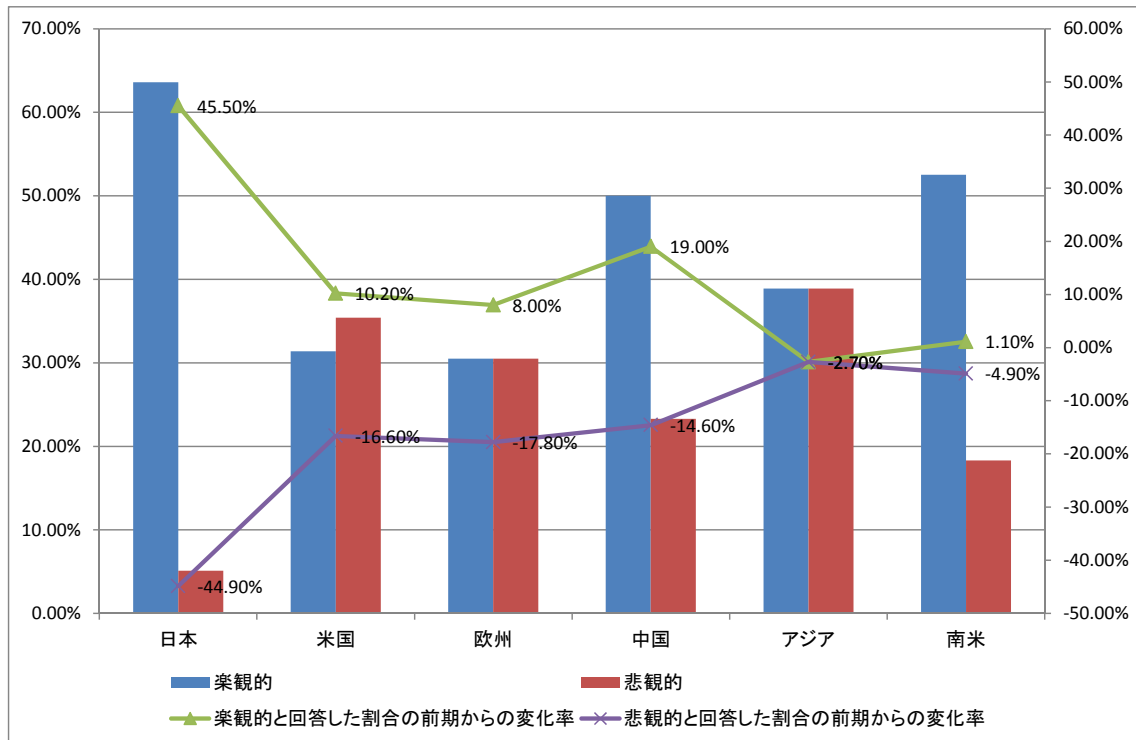
	自国経済	自社
日本	60.0 (+23.5%)	53.1 (+3.7%)
米国	55.3 (+9.1%)	63.8 (+1.3%)
欧州	52.7 (+1.9%)	59.3 (-3.9%)
中国	69.1 (+2.1%)	64.2 (0.0%)
アジア(日本・中国除く)	56.2 (-3.6%)	61.0 (-4.5%)
南米	69.0 (+4.4%)	69.4 (-2.4%)

楽観度指数：回答者の楽観度（0から100で評価。100が最も楽観的）の平均値

括弧内は、前四半期からの変化率

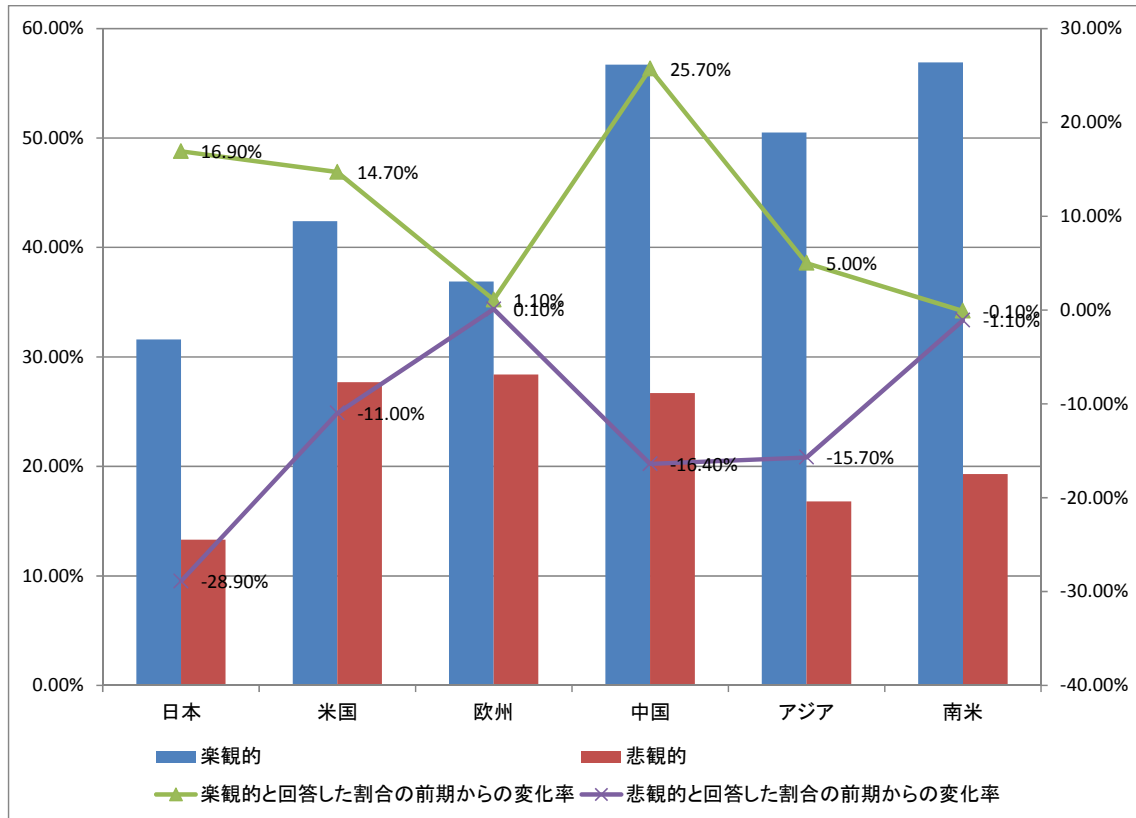
図表 4 は、自国経済について楽観的、悲観的と答えた CFO の割合（棒グラフ）と、その変化率（折れ線グラフ）を示している。2つの折れ線グラフの幅が広い地域ほど、前四半期と比べて、CFO がより楽観的な方向に変化していることを示している。これを見ても明らかのように、日本では折れ線グラフの幅が非常に広い。それに比べて南米ではこの幅が狭く、アジアではこの幅がない。

図表 4 あなたは前の四半期（2012 年 10～12 月期）と比べて自国経済の先行きについて楽観的ですか？それとも悲観的ですか？



図表 5 は、同様のグラフを自社の業績見通しについて示している。これを見ても、日本においては、折れ線グラフの幅が非常に広い。つまり、日本の CFO はこの四半期に悲観的から楽観的な方向に大きくシフトしたことを示している。中国についてもこの幅が広く、好調な経済に支えられて、CFO がより楽観的になったと考えられる。注目すべきは、欧州であろう。図表 4 では、この幅がある程度広がったのに対して、図表 5 では非常に狭い。これは、前四半期と比べて、自国経済についてはより楽観的となったが、自社の業績見通しについては変化していないことを示している。

図表 5 あなたは前の四半期（2012年10～12月期）と比べて貴社の業績見通しについて楽観的ですか？それとも悲観的ですか？



図表 6 貴社を取り巻く環境についての懸念事項は何ですか？（上位3つについて、1、2、3と順位付けしてください）

	1位	2位	3位	合計
競合他社との価格競争	32	14	12	58
	32.32%	14.14%	12.12%	58.59%
消費者の消費意欲	13	10	14	37
	13.13%	10.10%	14.14%	37.37%
為替リスク	14	10	12	36
	14.14%	10.10%	12.12%	36.36%
政府の政策	8	9	8	25
	8.08%	9.09%	8.08%	25.25%
外国企業との競争	5	10	8	23
	5.05%	10.10%	8.08%	23.23%

表には、回答数の多い上位5位の懸念事項のみ表示

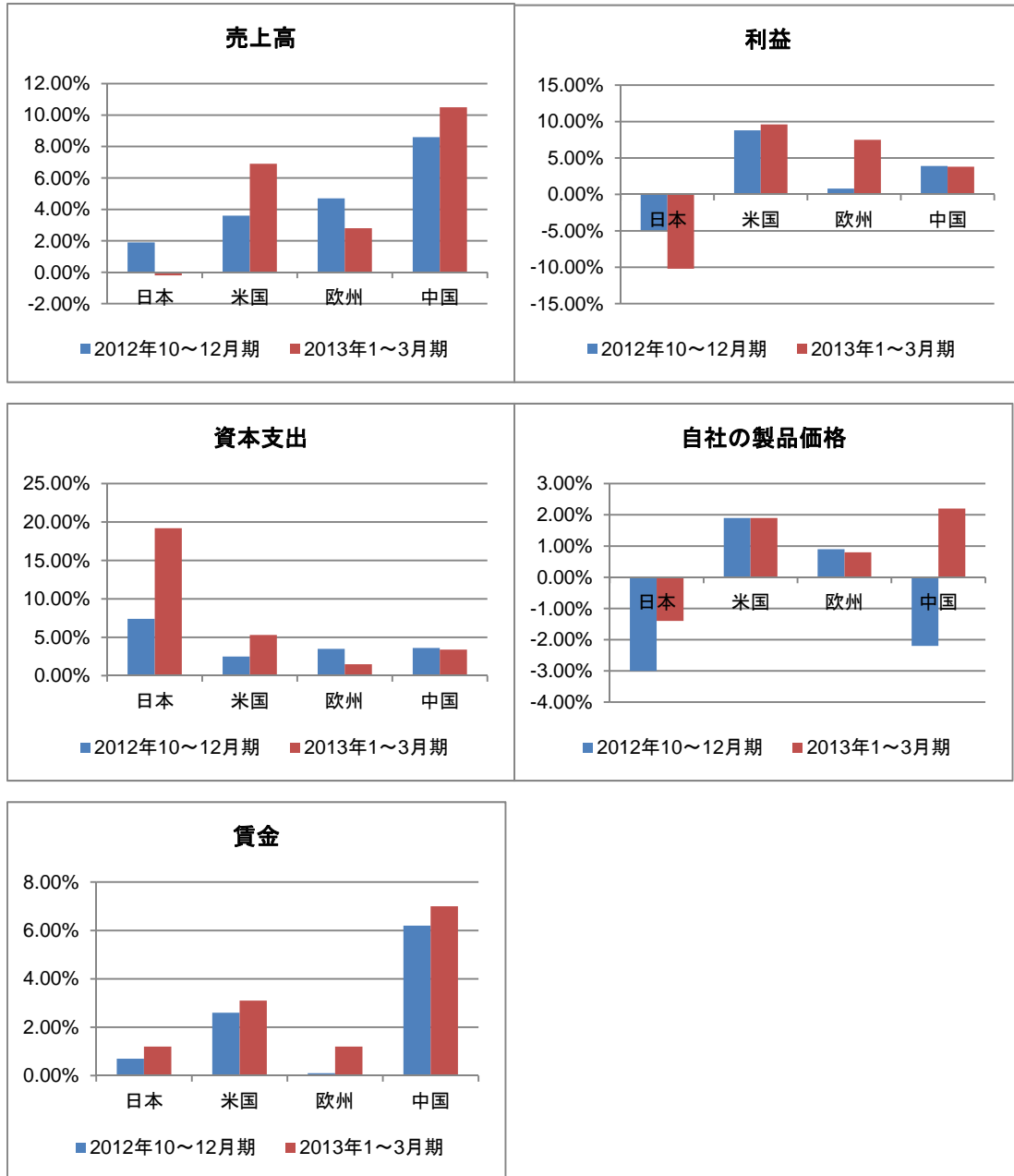
CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

図表 6 は、日本の CFO の懸念事項についてのランク付けを集計した結果である。表には、回答数の多い上位 5 位の懸念事項のみ表示している。前四半期では 1 位から 5 位まで、競合他社との価格競争、新興成長市場の成長の鈍化、消費者の消費意欲、政府の政策、為替リスクであった。今回の調査でも、競合他社との価格競争は依然として 1 位であり、消費者の消費意欲、為替リスク、政府の政策も上位 5 位には入っているが、前回 2 位であった新興成長市場の成長の鈍化が上位 5 位からはずれ、外国企業との競争が 5 位に入っている。

図表 7 今決算期は、前期と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米
売上高	-0.20%	6.90%	2.80%	10.50%	10.10%	11.20%
利益	-10.20%	9.60%	7.50%	3.80%	9.20%	18.00%
配当	-2.70%	8.50%	1.60%	13.50%	3.80%	21.40%
自社株買い	1.00%	14.90%	0.00%	0.00%	3.40%	0.80%
資本支出	19.20%	5.30%	1.50%	3.40%	6.50%	7.40%
技術投資	1.10%	7.80%	4.20%	6.10%	10.50%	8.50%
研究開発費	2.00%	1.00%	2.70%	7.30%	4.20%	4.10%
マーケティング・広告宣伝費	3.30%	4.30%	-0.60%	0.20%	6.00%	6.20%
現金保有高	0.90%	6.70%	7.80%	-5.20%	19.80%	0.20%
国内正規社員数	1.60%	2.20%	-3.70%	9.50%	3.20%	5.90%
国内派遣社員数	-1.40%	0.40%	-7.40%	-0.20%	0.10%	1.70%
海外社員数	3.90%	1.20%	4.70%	7.70%	2.90%	2.50%
賃金	1.20%	3.10%	1.20%	7.00%	8.60%	5.30%
生産性(1時間当たりの生産量)	0.50%	3.20%	2.20%	7.20%	4.90%	6.00%
自社の製品価格	-1.40%	1.90%	0.80%	2.20%	3.10%	4.40%
買収を計画している企業の割合 (内、海外企業をターゲットとして いる割合)	18.9% (55.3%)	36.8% (24.6%)	30.1% (50.2%)	30.8% (20.7%)	29.2% (36.4%)	31.3% (28.6%)

各項目別の前期との比較



図表 7 は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化すると予想するかを集計したものであり、特に重要と考えられる項目については、前四半期と対比できるグラフを日本、米国、欧州、中国について示している。とりわけ注目すべきは、日本における資本支出の増加であろう。今四半期に設備投資が増大すると CFO が回答したことは、景気回復を目指すアベノミクスの大きな成果であると考えられる。安倍首相が経済関連団体に賃上げを要請したこともあってか、賃金も上昇している。製品価格については、その下落幅が小さくなったとはいえ、依然としてマイナスの成長率である。デフレ脱却のために、資本支出、製品価格、賃金がすべてプラスの成長率となることが期待される。

図表 8 2013年2月18日の円ドルレートは1ドル 93.54円であり、昨年12月の水準（1ドル 82円）からおよそ10円安になっています。現在の為替レートについて、あなたはどのようにお考えでしょうか？

	回答数	パーセント	適正だと思う円ドルレート (回答の平均値)
過大評価(円高)である。	19	19.4%	99.5円
適切な水準である。	65	66.3%	
過小評価(円安)である。	14	14.3%	86.8円

図表 8 は、為替レートについての調査結果である。安倍政権が誕生して以来、急激な円安が進んでいる。少し意外だったことに、約3分の2の企業が、1ドル = 93.54円を適正な為替レートと考えている。輸出依存の日本の産業を考えると、「今なお円高である」という回答が予想されたが、さらなる円高は燃料費高騰につながることから、このような結果になったと予想される。

図表 9 予想経済成長率

	回答の平均値	回答数
向こう12か月の日本の(インフレの影響を取り除いた)実質経済成長率は何%になるとお考えですか？	1.5%	98
もし2013年に米国経済が景気後退局面に入った場合、向こう12か月の日本の実質経済成長率は何%になるとお考えですか？	0.4%	96

図表 9 は日本の CFO の予想経済成長率を示している。予想実質経済成長率の平均値が1.5%であるということは、日本の CFO が今後の経済について明るい見通しをもっていることを示している。これは楽観度指数が大きく上昇したという、図表 3 の結果を裏づけるものである。しかし日本経済の先行きは、やはり米国経済に大きく依存していることは否めない。

図表 10 は、安倍政権の個別の経済政策が、自国経済および自社の投資計画にどのような影響があると CFO が考えているかを集計した結果である。自国経済への影響に関しては、金融緩和、円高是正、積極財政それぞれについて、大きなプラスの影響と小さなプラスの影響を合わせて、78.6%、91.8%、82.7%と、圧倒的な数字である。自社の投資計画への影響について、同様に集計すれば、33.0%、39.2%、45.3%となっている。この結果から、日本の CFO は安倍政権の経済政策を非常に高く評価しつつも、それによって自社の投資計画が好転するかという問題については、慎重な態度を示していると考えられる。

CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

図表 10 安倍政権は経済成長の促進とデフレの是正を目標とした一連の経済政策を進める方針を示しています。その主要な個別経済政策について、日本経済および貴社の投資計画にそれぞれどのような影響があると思いますか？

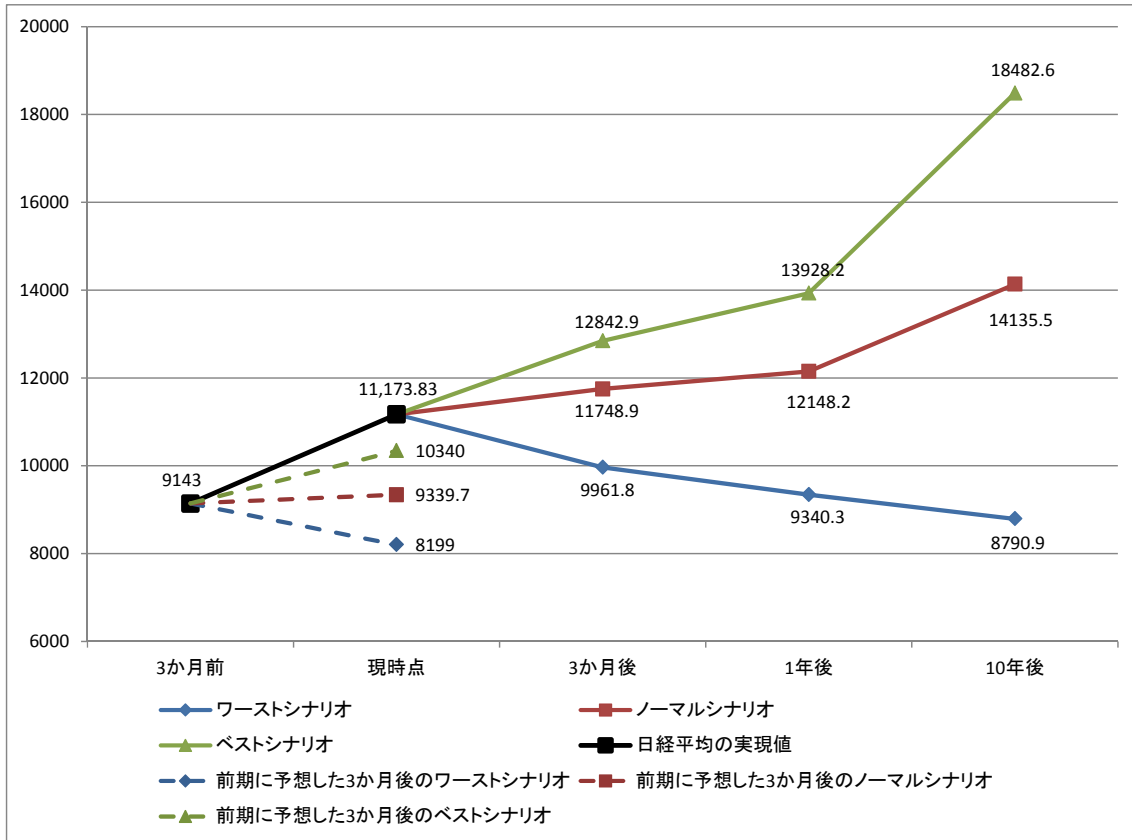
			大きなマイナスの影響	小さなマイナスの影響	影響なし	小さなプラスの影響	大きなプラスの影響	
金融緩和 (インフレ・ターゲット)	自国経済	回答数	1	4	16	52	25	
		パーセント	1.0%	4.1%	16.3%	53.1%	25.5%	
	自社	回答数	2	1	62	28	4	
		パーセント	2.1%	1.0%	63.9%	28.9%	4.1%	
	円高の是正	自国経済	回答数	1	4	3	40	50
			パーセント	1.0%	4.1%	3.1%	40.8%	51.0%
自社		回答数	5	7	47	29	9	
		パーセント	5.2%	7.2%	48.5%	29.9%	9.3%	
積極財政		自国経済	回答数	4	8	5	54	27
			パーセント	4.1%	8.2%	5.1%	55.1%	27.6%
	自社	回答数	0	3	50	37	7	
		パーセント	0.0%	3.1%	51.5%	38.1%	7.2%	

図表 11 は、日経平均株価の予想値を、ベストシナリオ、ノーマルシナリオ、ワーストシナリオの3つのケースについて、集計した結果である。それと合わせて、前回のサーベイで同様の質問を行った結果も一部示している。とりわけ注目すべきは、2013年2月18日の日経平均が、3カ月前の調査のベストシナリオを約834円をも上回っていることである。これは、アベノミクスにより、投資家の経済回復への期待がCFOの予想を大きく上回ったことを如実に示している。

図表 12 は、今回のサーベイにご協力いただいた企業のプロフィールを示している。製造業44社、非製造業55社、合計99社であり、企業形態別では、公開企業61社、非公開・公営企業38社であった。

ご協力いただいたCFOの皆様に、心から御礼申し上げます。

図表 11 2013年2月18日の日経平均株価は11,173.83円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



図表 12 サーベイ回答企業のプロフィール

a. 業種	製造業	非製造業	合計
	44	55	99
	44.4%	55.6%	100.0%
b. 売上高	10 億ドル以下	10 億ドル以上	合計
	50	45	99
	52.5%	47.3%	100.0%
c. 従業員数	1 万人以下	1 万人以上	合計
	71	25	96
	74.0%	26.0%	100.0%
d. CFO の所在地	関東	関東以外	合計
	70	29	99
	70.7%	29.3%	100.0%
e. 企業形態	公開企業	非公開・公営企業	合計
	61	38	99
	61.6%	38.4%	100.0%
f. 海外での売り上げ	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
	23	76	99
	23.2%	76.7%	100.0%
g. 海外での売上が最も高い地域	アジア	アジア以外	合計
	47	11	58
	81.0%	19.0%	100.0%

3. アメリカの調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、翻訳したものです)

米国企業は、高い技能を持つ労働者が米国に入国し、さらに米国に滞在できるように、移民制度改革が必要であると考えている。88%以上の CFO が、米国移住者の決定方法として、現在の抽選制度に代えて能力本位制度を採用するべきと考えている。81%以上の CFO は、米国で科学技術を専攻する外国人大学生に標準の H1B 就労ビザの取得を容易にすべきと考えている。78%の CFO が科学技術の上級課程の学位を取得した外国人大学院生にはグリーンカードを経常的に付与してよいと考えている。

CFO マガジンの編集長であるケイト・オサリバンは、次のように述べている。

「米国企業の総意は、米国は高度な教育を受けた熟練技能労働者をより歓迎すべきということであり、さもなければ、熟練労働者は米国で教育を受けたが永久雇用が困難なために

米国を去るという事態に陥ってしまう。景気後退時においても昨今の景気回復時においても、CFOは、高度な能力をもつ従業員の継続雇用に努めていると、一貫して述べている。」

CFOは、米国経済が景気後退へ向かうとはみていない。およそ73%のCFOが、来年の景気後退の可能性は40%より低いと考えている。

3.1. 低金利とインフレーション

米国の大半のCFOは、連邦準備銀行による低金利政策が、資金の借入れや事業投資の増加にはつながらなかったと考えている。低金利政策がインフレーションを拡大させ、バブル景気の懸念が増大している。

本サーベイのディレクターであるキャンベル・ハーベイ教授は、次のように述べている。「連邦準備銀行は、ここ数年、積極的な金融政策により、金利を歴史的な低水準にとどめようとしているが、CFOは、これらの政策はあまりインパクトを与えていないと言っている。」

低金利のおかげで、全体としてより多くの資金借入れを行った、あるいは借入れに際して好条件を見出したCFOは、わずか4分の1にすぎなかった。より多くの資金借入れを行ったと答えた企業のうち、半数がその資金を設備投資に充てているが、従業員の雇用に充てた企業はわずか10分の1であった。

ハーベイ教授は、さらに次のように指摘している。「積極的な金融政策は多くの恩恵を与えていない上に、残念ながらインフレーション再燃のおそれを増大させた。CFOの半数以上は、米国のインフレーションが連邦準備銀行の想定インフレーションの範囲を近いうちに超えるとみている。そして約40%のCFOが、現在は持続可能でないバブル景気の真っ只中にいるとの懸念を増大させている。」

3.2. 合併・買収

およそ40%の米国企業が、今後12ヶ月のうちに行う買収を行う予定であると述べている。M&Aは、特に製造業、金融業において活発になるであろうと思われる。

デューク大学フュークワ・スクール・オブ・ビジネスの教授であり、本サーベイのディレクターでもあるジョン・グラハム教授は、「米国企業による買収の4分の1は、海外資産の買収であり、主たるターゲットは欧州とアジアである。」と述べている。

3.3. 楽観度、支出、雇用

アメリカのビジネス楽観度指数は、55 に回復した（「最も悲観的」は 0、「最も楽観的」は 100）。これは前四半期の 51 を上回るが、長期平均の 59 を下回る。そして欧州の 53 を上回るが、アジア（日本、中国を含む）の 62 を下回る。ラテンアメリカの CFO は世界で最も楽観的な CFO であり、その値は 69 であった。

米国企業は、事業支出を今年 5.3%増加させるとしており、前四半期の予想から倍増している。これらの支出の約半分は既存資産の取替えに充てられ、残りが新規投資に充てられるとしている。

常勤の国内雇用は今後 12 ヶ月で 2.2%増加すると期待されている。他の要素を一定とすれば、これは米国の失業率を下げることにつながるであろう。

3.4. 通貨価値

ラテンアメリカと欧州の多くの CFO が、自国通貨は過大評価されており自国通貨の大きな下落を望んでいるのに対し、米国とアジア（日本も含めて）においては、自国通貨の下落が必要であると考えている CFO は少ない。

約 23%の米国の CFO が米国ドルは過大評価されていると考えており、過小評価されていると考える 17%を多少上回った。

4. 欧州の調査結果

欧州の楽観度指数は依然として低いレベルであるが、今四半期は 53 へわずかに上昇した。前々四半期の 49、前四半期の 52 から回復している。

欧州では一時解雇は引き続き行われ、45%の企業が、常勤の従業員を削減するとしている。設備投資は 1.5%、技術投資は 4.2%増加すると予想される。

欧州の CFO の懸念事項としては、弱い需要、売上利益率の維持、経済全体における金融の不安定性、従業員の生産性と士気の維持、流動性が挙げられる。

欧州の企業の 30%は、今年買収を実施する予定があり、そのうち半数はクロス・ボーダ

一取引であるとしている。ほとんどの海外買収ターゲットは欧州諸国に存在し、アジアのターゲットがそれに続く。欧州の買収戦略は、主として既存市場におけるマーケットシェアの拡大にあり、次いで、地理的拡大が買収目的としてあげられる。

欧州の CFO の 3 分の 1 が自国通貨は過大評価されていると考えており、自国通貨は 13% 下落するべきとみている。わずか 12% の CFO が自国通貨は上昇するべきと考えている。

標準的な欧州の企業は、今年に自国の実質経済成長率がわずかに 0.4% 上昇するとみている。しかし、米国が景気後退へ向かえば、欧州の実質経済成長率はマイナス 1.3% になるとみている。

5. アジアの調査結果

アジア（日本、中国を含む）の楽観度指数は前四半期の 58 から 62 へ上昇した。主として日本の楽観度が前四半期の 49 から 60 へ飛躍的に上昇したこと、中国の 69 という高い楽観度に起因すると考えられる。

30% 近くのアジア企業が今年に買収を実施する予定であるとしており、そのうちおよそ 40% が海外ターゲットの買収を計画している。ほぼすべてのクロス・ボーダー取引が他のアジア企業や資産の買収に係るものとみられる。

収益については、日本を除き、2013 年に急速に増加すると予想されている（10%）。日本については、横ばいと予想されている。利益については、予想が広範囲に及び、日本ではマイナス 10%、中国ではプラス 4%、他のアジア諸国ではプラス 9% となっている。日本以外の国では、設備投資と雇用の伸びは強固で、およそ 6% の伸びを見込んでいる。日本では、雇用は 1.6% と緩やかな伸びとしており、事業支出は強固で 19% となっている。日本以外では、賃金は 8% 上昇すると期待されているが、日本では、わずか 1% の上昇を見込むのみである。

アジアの CFO の外部懸念事項としては、競合他社との価格競争、政府の政策、国際金融の不安定性、インフレーション（日本を除く）があげられる。日本の CFO は為替リスクに関しても懸念している。内部懸念事項としては、売上利益率の確保、有能な社員の確保、従業員の生産性と士気の維持があげられる。

全体として、アジアの CFO は、自国通貨は適正に評価されていると考えている。日本以外では、4 分の 1 以上の企業が自国通貨は過小評価されており、上昇するべきであると考え

ている。

標準的なアジア企業は、自国の実質経済成長率は平均で 5%（日本は 1.5%、中国は 6%）とみているが、かりに米国が景気後退へ向かえば、アジアの実質経済成長率はおよそ 2%へと低下するとしている。

日本の CFO は、自国経済に対する楽観度と比較して、自社に対する楽観度が低いという結果になっている。ほとんどの地域のほとんどの四半期にみられる一般的傾向とは、反対の現象である。日本経済に対する楽観度の上昇は、安倍首相の政策に対する産業界の好感を反映したものと考えられる。80%近くの日本の CFO が金融緩和および財政支出は経済全体に好影響をもたらし、90%の CFO が昨今の円安は好材料であるとしている。一方で、これらの政策が直接的に自社に好影響を与えると考えている CFO は 40%より少ない。

6. ラテンアメリカの調査結果

ラテンアメリカは最も楽観度指数が高く、前四半期の調査結果の 66 から 69 に大幅に上昇した。

31%のラテンアメリカ企業が、今年買収を実施するとしている。これら買収のうちおよそ 30%がクロス・ボーダー取引であり、ターゲット企業はラテンアメリカや北米に存在している。

収益は、2013 年に急速に上昇し（11.2%）、設備投資は 7.4%、利益は 10%の上昇を予想している。常勤の雇用は 5.9%上昇し、インフレーションと賃金はおよそ 5%上昇するとしている。

ラテンアメリカの企業にとっての懸念事項は、競合他社との価格競争、政府の政策、税制、為替リスク、売上利益率の維持、有能な社員の確保、従業員の生産性と士気の維持があげられる。

41.6%のラテンアメリカの CFO は、自国通貨は過大評価されていると考えており、自国通貨は 16%下落するべきと考えている。自国通貨が上昇するべきと考えている CFO は、わずか 5%である。

60%以上のラテンアメリカの CFO が、米国および欧州の経済が弱含みであることが自社の成長に悪影響を及ぼしていると考えている。標準的なラテンアメリカ企業は、自国の実

質経済成長率は平均 4.1%とみているが、かりに米国が景気後退に向かえば、ラテンアメリカの成長率は 2.7%へ低下するとしている。

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、www.cfosurvey.org で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続 68 期目を迎えました。欧州における調査は、オランダの Tilburg 大学と、ラテンアメリカにおける調査は、ブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO メトリックス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、www.fuqua.duke.edu をご覧下さい。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB[®] の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。このうち、日本 CFO 協会を通しては、約 2500 通のサーベイへの協力依頼をメールで送付しています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

日本の調査結果に関する照会先

CFO サーベイ 日本チーム

cfosurveyjp@gmail.com

米国および全体に関する照会先

Kate O'Sullivan (CFO マガジン)

1-(617) 345-9700 内線 3214

kateosullivan@cfo.com

および

Erin Medlyn (デューク大学)

1-(919) 660-8090

erin.medlyn@duke.edu